

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

政策名	1 グローバルロジスティクス の港		24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化		事務事業	成果	コスト		
個別施策名	06 船舶の安全かつ円滑な入出港を確保する		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
事務事業名	02 東航路整備事業					連携課	計画担当
目的	東航路を拡幅・増深し、大型化するコンテナ船を安全かつ効率的に受け入れます。					事業期間	平成17~26年度
概要	整備場所: 東航路 内容・規模: 整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議(増深-15m→-16m、拡幅500m→580m) 総事業費: 約260億円 事業手法: 直轄事業					根拠法令等	社会資本整備重点計画 名古屋港港湾計画
事業着手時点の評価	増加する大型コンテナ船を安全に受け入れることにより、名古屋港の国際競争力が向上し、輸送の効率化により、輸送コストが削減される。費用対効果については、飛島ふ頭南地区コンテナターミナル整備事業全体にて算出しており、費用対効果(B/C)は6.8です。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	引き続き、国が航路浚渫を行い、その内容に関して国との協議を行う予定です。					関連シート	



2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	国が航路浚渫を行っており、その内容に関して国との協議を行いました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
総事業費 計	千円	5,496,259	1,758,437	900,000	968,160	2,188,707	11,311,563	(款項目節) 歳出: 建設費/整備費/直轄事業負担金/負担金、補助金及び交付金
国費	千円	3,664,172	1,172,291	600,000	645,440	1,459,138	7,541,041	(算出計算式) 本組合の負担割合は、事業費の3分の1
名管	直轄	千円	1,832,087	586,146	300,000	322,720	729,569	(その他)
一般会計								平成21年度は事業費に事務費(人員費)を含む。
事業会計								平成24年度831,840千円を平成25年度に繰越して実施した。
人員費相当額 計	千円	2,575	2,544	2,586	1,513	2,628	11,846	平成25年度390,201千円を平成26年度に繰越して実施する。
正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.17	0.30		平成25年度事業費は最終確定額ではありません。
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計(国費除く)	千円	1,832,087	588,690	302,586	324,233	732,197	3,779,793	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	最終目標	26	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標	16.8	6.7	3.4	3.7	8.0	(累計)100		事業進捗率(目標・実績)は、総事業費を100とした事業費(当初予算額)の割合です。 各年度の達成率は、決算額(実績)÷当初予算額(目標)×100で算出しています。
	実績	21.0	6.7	3.4	3.7	8.3			
	達成率(単年度%)	125.0	100.0	100.0	100.0	103.8			
	達成率(累計%)	75.6	82.3	85.7	89.4	97.7			
平成25年度までを総括した事業進捗率の説明	現政策体系の5年間に於いて、東航路整備事業は、拡幅は順調に完了し、増深については、次期政策体系において引き続き進捗管理を行ってまいります。								

4 ACTION(取組)

個別評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	延伸			関係者調整により目標年度を延伸としましたが、引き続き、船舶の大型化に対応して、安全かつ円滑な船舶入出港を確保するため。(H26→H27に延伸)
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組				
引き続き、計画どおり事業を進めていきます。				